

## 事業説明シート 1 秋田市建都400年記念事業(継続)

部局課所 企画調整部企画調整課  
 総合計画 5章7節0項  
 重点テーマ 地方分権推進による市民主体の都市個性づくり

【 事業の目的】 本市の歴史・文化を振り返るとともに、400年を節目とした新たな歴史の幕開けに多くの市民が集い、ともに喜びを分かち合いながら、新しい文化の創造と新時代を切り拓く活力あるまちづくりを目指す。	【 事業の対象】 市民および秋田県全域の住民
【 全体事業概要】 初代秋田藩主の佐竹義宣公による町割りが秋田市のまちづくりの基盤をなすものであることから、義宣公が久保田城に入城した慶長9年(西暦1604年)から起算して400年となる平成16年(西暦2004年(=市制115周年))に、記念事業を開催する。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

## 【 期間別事業概要】

前期:H15～H17 平成15年度 プレイメント開催による市民意識高揚、事業計画策定 平成16年度 一連の記念事業実施	後期:H18～H22
---	------------

## 事業評価シート 1 秋田市建都400年記念事業(継続)

## 【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	市民の参加人数				
選定理由	市民主体・市民参加を基本とした事業であるため				
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考	指標1：企画アイデア応募（提案）数、ロゴマーク、キャッチフレーズ応募数（＝市民の関心、市民参加） 指標2：イベント実施時の市職員以外の参加者（ボランティア等） より具体的な成果指標は、16年度実施する行事内容が固まってから検討可能になる。				

## 【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

## 【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	「建都」の冠をつけた民間による記念事業が今後想定されるが、本事業の実施が、その遂行を妨げるものではなく、密に連携を図りながら、事業としての内容を充実する。
-------------	---

## 【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	プレ事業の実施や広報活動により、建都400年に対する住民の関心・期待は高まっている。プレ事業である市民音楽祭には3倍を超える観覧希望の申込みがあった。
--------------------	---

## 【 市民共生、男女共生の視点】

● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず	あらゆる世代の市民を巻き込んだ市民主体・市民参加型の事業展開を図る。
----------------------	------------------------------------

## 【 市町合併との関連】

○ 関連無 ● 関連有	来年度に予定される合併調印との関連から、河辺・雄和両町も巻き込んだ事業展開について検討する必要がある。
-------------	---

【市が今行う必要性】

無  有

建都400周年は、本市の歴史における大きな節目であり、歴史の再認識やまちの活性化、新たな市民文化の創造などの好機と捉える。綿密な事業計画のもと、その成功に向けて準備する必要がある。

02企画 1

事業説明シート 2 市民活動促進事業(継続)

部局課所 企画調整部企画調整課  
 総合計画 5章4節1項  
 重点テーマ 地方分権推進による市民主体の都市個性づくり

<p>【 事業の目的】                  市民力の向上を通じた市民の生きがいと喜びの創出を図るとともに、地域づくりに市民力を活かせるようにするため、市民一人ひとりが主体的にボランティア活動やNPO活動等各種市民活動に参加しやすい環境づくりを進める。</p>	<p>【 事業の対象】                  ・市民全般                  ・市内に活動拠点を持つ市民活動団体</p>		
<p>【 全体事業概要】                  市民一人ひとりが主体的にボランティア活動やNPO活動等に参加しやすい環境づくりを進めるため、市内における市民活動の現状等を調査し、市民活動の促進に向けた施策の基本方針を策定する。さらに、市民活動団体のデータベースと活動希望者登録システムの構築を検討する。</p>	<p>【 国県施策名】                  【 国補助率】                  【 県補助率】                  【 起債充当率】</p>		
<p>【 期間別事業概要】</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td data-bbox="191 824 849 938">                     前期:H15～H17                      市民活動促進の基本方針を策定するとともに、市民活動団体のデータベースと市民活動希望者登録システムの構築等関連事業を検討する。                 </td> <td data-bbox="849 824 1508 938">                     後期:H18～H22                 </td> </tr> </table>		前期:H15～H17 市民活動促進の基本方針を策定するとともに、市民活動団体のデータベースと市民活動希望者登録システムの構築等関連事業を検討する。	後期:H18～H22
前期:H15～H17 市民活動促進の基本方針を策定するとともに、市民活動団体のデータベースと市民活動希望者登録システムの構築等関連事業を検討する。	後期:H18～H22		

事業評価シート 2 市民活動促進事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	(設定しない)				
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考	市民活動基本方針の策定は、策定自体が事業目的ではなく市民活動の促進による市民福祉向上が目的であることから、現時点では指標の設定は行わない。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

○ 無 ● 有	市民活動団体のデータベースと市民活動希望者登録システムは、県が同種のを設置済みであり、想定する機能も相当重複していることから、本市のシステムのあり方について再検討を要する。
【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】	
○ 問題無 ● 要配慮	県の市民活動支援策と重複せぬよう留意が必要。また、拠点センターの市民活動交流室のあり方について、拠点センター設置準備室と連携調整を行う必要がある。
【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	・地区政策調査(H12)「社会奉仕活動への関心」の高まり ・市内の認証NPO法人数の増加 12年9月現在9団体 15年6月現在 24団体
【 市民共生、男女共生の視点】	
● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず	
【 市町合併との関連】	
● 関連無 ○ 関連有	

【市が今行う必要性】

無  有

地方分権時代において、自治への住民参画と協働が求められている。また、多様化する市民ニーズや地方自治体の財政悪化により、行政が担う役割の限界が意識されつつあることから、主体的な市民組織による公益的活動および市民協働に関する本市の基本的スタンスを示す必要がある。

02企画 2

事業説明シート 3 秋田市総合計画策定および推進経費(継続)

部局課所 企画調整部企画調整課  
 総合計画 未定義 章 未定義 節 未定義 項  
 重点テーマ

<p>【 事業の目的】                  市民生活に密着した適正かつ効率的な行政運営を行うとともに本市の発展を図るため、総合計画を策定し、計画に基づく政策・施策の進行管理と政策課題等に関する的確な方向付けを行う。</p>	<p>【 事業の対象】</p>
<p>【 全体事業概要】                  計画的かつ効率的な市政運営のため、市民ニーズの把握と事務事業評価手法による客観的・合理的な施策の選択を基本として、おおむね5年ごとに秋田市総合計画を改定するとともに、その適正な推進を図り、限られた財源で最大の成果実現を目指す。                  河辺・雄和両町との合併施行後の平成17年度、新市の全域を対象として地区政策調査を実施し、平成18年度に第11次総合計画を策定する。                  その後は、第12次総合計画の策定年度を22年度と想定し、前年度に地区政策調査を実施する。</p>	<p>【 国県施策名】                  【 国補助率】                  【 県補助率】                  【 起債充当率】</p>

【 期間別事業概要】

<p>前期:H15～H17                  第10次総合計画の進行管理を行うとともに、合併施行後の平成17年度に地区政策調査を実施、18年度に第11次総合計画を策定する。</p>	<p>後期:H18～H22                  第11次総合計画の進行管理を行うとともに、平成22年度の第12次総合計画策定に向け、21年度に地区政策調査を行う。</p>
--	--

事業評価シート 3 秋田市総合計画策定および推進経費(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	(設定しない)				
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考	総合計画については、計画の策定とその進行管理を通じて本市政策全体の計画的・効果的な推進が図られるものであることから、市政に対する市民の広範囲な評価をその成果として捉えるべきものである。したがって単一の指標については設定しないものとする。なお、各事業の総体的な成果を計る指標としては、地区政策調査における「本市が住みやすいと回答した人に割合」等が考えられる。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	変化し続ける社会情勢と多様化する市民ニーズに対し、時宜を得た施策対応を行っていく必要がある。
--------------------	--

【 市民共生、男女共生の視点】

<input checked="" type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input type="radio"/> 関連せず	今後とも計画の進行管理や計画の策定にあたっては、市民共生等の視点を十分に反映させていく必要がある。
【市町合併との関連】	
<input type="radio"/> 関連無 <input checked="" type="radio"/> 関連有	平成17年1月に予定する市町合併に関連し、どのようなタイミングで第11次総合計画の策定作業にかかるのが適切か検討が必要である。
【市が今行う必要性】	
<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	計画的かつ効率的な市政運営のためには欠かすことができない。

02企画 3

事業説明シート 4 友好・姉妹都市交流推進事業(継続)

部局課所 企画調整部企画調整課  
 総合計画 5章4節1項  
 重点テーマ 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 「市民主導の市民主体型」交流をめざし、市民が、自発的かつ主体的に交流できるように、国内外の友好・姉妹都市との交流を推進し、その成果を積極的に市民に還元する。	【 事業の対象】 市民全般
【 全体事業概要】 国際化施策を推進するうえでの指針となる「秋田市国際化マスタープラン」に基づき、友好姉妹都市との交流をはじめとした各種友好・姉妹都市交流施策を推進する。特に、交流成果の市民還元を図るべく、市民主体の国際交流を推進する。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期: H15～H17 市民参加を主眼とした各種交流事業を展開し、市民の主体的交流活動の契機とするとともに、「姉妹都市フォーラム推進事業」により交流事業の一部を担うことのできる人材を育成する。	後期: H18～H22 前期に引き続き、交流への市民参加促進のため多様な事業展開を図る。市民団体等へ事業を一部委託するとともに、市民の主体的交流活動を支援する。
---	---

事業評価シート 4 友好・姉妹都市交流推進事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	市民の自発的、主体的友好・姉妹都市交流事業の開催数				
選定理由	「市民主導の市民主体型」交流を示す指標として明解であるため。				
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	0	0	1	5	5
実績	1	1	1		
事業成果指標・備考	平成16年度以降は、市民団体等に対し市主催事業に関連する事業の企画を募集し、その運営を任せていく。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

○ 問題無 ● 要配慮	・姉妹都市フォーラムの支援、事業委託の方策を検討する。 ・友好姉妹都市から研修等を受入する際、関係機関との連携が必要である。 ・他部局の交流事業を把握する。
-------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	IT化、国際化に伴い、市民が個人的に海外に関わる機会が増え、友好交流に係るニーズも多様化してきている。
--------------------	---

【 市民共生、男女共生の視点】

● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず	都市間の市民同士の友好親善と相互理解をより深めるためには、市民が主体的に交流事業に関わっていくことが効果的である。
----------------------	---

【 市町合併との関連】

○ 関連無 ● 関連有	両町の国際交流事業との調整が必要。雄和町の姉妹都市アメリカ・セントクラウド市との今後の関わりについても検討する。
-------------	--

【 市が今行う必要性】

無  有

友好・姉妹都市交流において、市民主体型交流を実現し、支援していくためには、市民の参加しやすい交流事業について、都市間の行政の協力関係を維持する必要がある。

02企画 4



事業説明シート 5 電子自治体推進事業(e-city AKITA構想)(継続)

部局課所 企画調整部情報政策課  
 総合計画 1章10節2項  
 重点テーマ 7 IT革命に伴う社会変化への対応

<p>【 事業の目的】                  「電子政府」の実現を目指し、国が平成13年1月に策定した「e-Japan戦略」に歩調を合わせ、本市「e-city AKITA構想」の次の各システムを導入することにより、「電子自治体」の構築を推進していくことを目的とする。</p>	<p>【 事業の対象】                  全市民・全庁</p>
<p>【 全体事業概要】                  電子自治体を実現し国・県との情報連携を図るため、下記のシステムを導入及び活用し、事務の電子化と高速化・効率化、市民サービスの向上を図る。                  1. 文書管理システム                  起案、決裁、蓄積および情報公開まで一連の流れで行なう。電子決裁は財務会計システム上でも実現                  2. 統合型地理情報システム(GIS)                  固定資産税地図情報システム(資産税課要求)で整備する地図データと既存データを利用し、全庁から利用可能な統合型地理情報システムを構築する。地図と業務データを結合し、都市計画、防災、福祉等広範に利用する他、インターネット公開し市民サービスを向上させる                  3. 電子申請システム                  各種申請がインターネットで出来るためのシステムを構築。課題だった「公的個人認証システム」が全国でH15年度中に開始予定                  4. 電子調達及び電子入札システム(インターネット入札)</p>	<p>【 国県施策名】 e-Japan戦略及びe-Japan重点計画                  【 国補助率】 GISのデータ整備費用は特別交付税対象                  【 県補助率】                  【 起債充当率】</p>

【 期間別事業概要】

<p>前期:H15~H17                  総合文書管理システムの設計とシステム構築                  統合型GISシステムの基本設計</p>	<p>後期:H18~H22                  総合文書管理システム稼働、GISシステム(道路台帳、都市計画、統合型WebGISおよび情報公開構築)稼働</p>
--	---

事業評価シート 5 電子自治体推進事業(e-city AKITA構想)(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	個人認証の登録数の増加率				
選定理由	電子申請・電子入札に参加する際、必須の参加資格とされており、電子自治体の推進による市民サービスの向上をはかる指標であるため。				
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考	その他の指標として、電子申請システムは、利用件数、電子調達・電子入札システムにおいては、全調達及び入札のうち当該システム利用の占める割合が指標として考えられる。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

○ 問題無 ● 要配慮	全庁横断的な運用体制の整備
-------------	---------------

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<input checked="" type="radio"/> 増加傾向 <input type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向 【 市民共生、男女共生の視点】	公的個人認証がH15年度中に全国で開始予定 ・LGWAN上で国・県等から電子署名されたデータを収受 ・インターネットによる地方税等電子申請がスケジュール化 ・GIS等を使った各種行政サービスの展開
<input checked="" type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input type="radio"/> 関連せず 【 市町合併との関連】	・電子申請等により市民との直接的な情報交換が可能 ・GISのインターネット公開による新市民サービスの提供と質向上
<input type="radio"/> 関連無 <input checked="" type="radio"/> 関連有	両町事務所とのネットワーク構築が必要
<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	国のe-Japan重点計画や情報関連法案(H14.12公布)で、電子情報を紙情報と同等に扱う電子署名制度が成立。市民からの電子署名の原本性を確保のためには、電子的に保存する文書管理システムの構築が不可欠。 GISについては、各課で独自構築しているため連携が取れず、市民への公開もできない状況である。事務の効率化と市民へのサービスを拡大するため必須である。

事業説明シート 6 合併関連コンピュータネットワーク整備事業(新規)

部局課所 企画調整部情報政策課  
 総合計画 1章 10節 2項  
 重点テーマ IT革命に伴う社会変化への対応

<p>【 事業の目的】                  平成17年1月に予定されている市町合併に備えるため、河辺町・雄和町両町のネットワークに接続できるよう秋田市側のネットワークを再構築する。</p>	<p>【 事業の対象】                  市</p>
<p>【 全体事業概要】                  現在の秋田市行政情報ネットワークは、市の各遠隔施設とほぼ接続されているが、その接続数は限界であり、現在の状態では、合併に伴う両町の施設接続に耐えることができない。また、市の各施設では128～64Kbpsの低速接続している施設も多く、業務に支障を生じるために増速の必要性が生じている。                  このため、合併に伴うネットワーク接続にすると共に業務に支障が生じない適切な速度で稼働するネットワークを整備する。</p>	<p>【 国県施策名】                  【 国補助率】                  【 県補助率】                  【 起債充当率】</p>

【 期間別事業概要】

<p>前期:H15～H17                  ネットワーク整備</p>	<p>後期:H18～H22</p>
---	-------------------

事業評価シート 6 合併関連コンピュータネットワーク整備事業(新規)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<p>● 無 ○ 有</p>	
----------------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<p>● 問題無 ○ 要配慮</p>	<p>はばたけ秋田っコネットおよび消防のコンピュータネットワークでも回線を共有し、効率的でムダのないネットワークを目指す。</p>
--------------------	---

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<p>● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向</p>	<p>市の各業務は、行政情報ネットワーク上で数多く構築されており、コンピュータネットワークは、事務効率の向上のため不可欠である</p>
---------------------------	---

【 市民共生、男女共生の視点】

<p>○ 反映済 ○ 反映余地有 ● 関連せず</p>	
-----------------------------	--

【 市町合併との関連】

<p>○ 関連無 ● 関連有</p>	<p>河辺町・雄和町両町の施設にいる職員と円滑に連携を取り、情報共有する上で、ネットワークは不可欠である。</p>
--------------------	---

【 市が今行う必要性】

<p>○ 無 ● 有</p>	<p>河辺町・雄和町両町の施設にいる職員と円滑に連携を取り、情報共有する上で、ネットワークは不可欠である。</p>
----------------	---



事業説明シート 8 公共施設案内予約システム再構築事業(新規)

部局課所 企画調整部情報政策課  
 総合計画 章10節2項  
 重点テーマ IT革命に伴う社会変化への対応

【 事業の目的】 公共施設案内予約システムを最新のシステムに更新することで、市民のスポーツ活動や学習活動の活性化を図ると共に各施設の管理の効率化・適正化を図る。	【 事業の対象】 全市民(施設利用者)
【 全体事業概要】 インターネット、電話(自動音声応答)、FAX、街頭端末等により、手軽に公共施設の空き状況確認や予約、抽選などを行えるようにし、施設利用時の市民の利便性の向上を図ってきたところであるが、平成8年から稼働しているシステムであるため、機器が古くなり、また、市民からも操作性が悪いとの指摘を受けているため、市民サービス向上のためシステムを再構築しようとするものである。	【 国県施策名】 コミュニティネットワーク構想 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】	
前期:H15~H17 10 公共施設案内予約システム運用事業(e-city AKITA構想)を引き継ぐ。	後期:H18~H22 10 公共施設案内予約システム運用事業(e-city AKITA構想)を引き継ぐ。

事業評価シート 8 公共施設案内予約システム再構築事業(新規)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	公共施設案内予約システム利用件数				
選定理由	システムの利用件数の増減により成果が判定できるため				
計算・推計方法	予約、抽選、空き状況照会、予約確認、取り消し、案内の利用数の合計 H10:209,340件 H11:216,822件 H12:222,373件				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	229,000	235,000	241,000	247,000	253,000
実績	233,146	236,769			
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】	
● 無 ○ 有	住民ニーズが高く利用件数も増加している。
【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】	
● 問題無 ○ 要配慮	対象が公共施設に限定されており、民間事業と競合しない。
【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	システム利用件数の増加に伴い、携帯電話からの施設予約や操作性の改善、施設利用料の口座振替といったシステム改善の要望が増加している。
【 市民共生、男女共生の視点】	
● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず	市民のスポーツ活動や学習活動の活性化が図られる。
【 市町合併との関連】	
○ 関連無 ● 関連有	両町においても、町民センターや体育館等複数の公共施設を有していることから、システムの整備を行う必要がある。
【 市が今行う必要性】	

○ 無 ● 有	システムが老朽化しており、また携帯電話を利用した予約サービス等、市民ニーズに応える必要がある。
---------	---

事業説明シート 10 市民ミーティング(継続)

部局課所 企画調整部市民相談室  
 総合計画 5章3節2項  
 重点テーマ 地方分権推進による市民主体の都市個性づくり

【 事業の目的】 直接市民の声を聞き、市政に反映させる等広聴システムの充実を図るとともに市政情報を積極的に提供し、市政に関するPRの場とする	【 事業の対象】 市民
【 全体事業概要】 「対象限定型」「公募型」の市民ミーティングを適宜開催する。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期:H15～H17 「対象限定型」「公募型」の市民ミーティングを適宜開催する。	後期:H18～H22
---	------------

事業評価シート 10 市民ミーティング(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	市民参加・意見聴取の機会				
選定理由	市民の声を市政に反映させる機会の確保				
計算・推計方法	市民ミーティングの実施回数				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標			10		
実績	2	7			
事業成果指標・備考	上記については、明確なアウトカムではないが、参考値として設定。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	各業種・各層・各年代等からの幅広い意見を聴取し、市政に反映する必要がある。
--------------------	---------------------------------------

【 市民共生、男女共生の視点】

● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず	直接市民と意見交換する機会を設けることにより、市民の意見を市政に反映させるとともに、市の考えを市民から理解してもらう場としている。
----------------------	---

【 市町合併との関連】

○ 関連無 ● 関連有	合併後、河辺町・雄和町と調整を図りながら開催を検討する。
-------------	------------------------------

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有	開かれた市政、市民参加の市政の実現に向けて、幅広い年代の声を聞く必要がある。
---------	--

事業説明シート 11 市民公聴条例仮称調査等経費(継続)

部局課所 企画調整部市民相談室  
 総合計画 5章3節2項  
 重点テーマ 地方分権推進による市民主体の都市個性づくり

【 事業の目的】 市の施策等の企画立案過程において、市民の意見表明の機会を拡大することにより、開かれた市政運営と幅広い市民の市政参加の促進を目的とする。	【 事業の対象】 全市民
【 全体事業概要】 条例を制定し、運用する。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期:H15～H17 平成16年度中の条例制定に向けて準備を進める	後期:H18～H22
--------------------------------------	------------

事業評価シート 11 市民公聴条例仮称調査等経費(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	市民参加の機会及び意見・要望・提言等の数				
選定理由	計画等への反映度が把握できる				
計算・推計方法	意見・要望等の集計により推計する				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考	条例運用後は、計画等に対する意見・提言等がいかに施策に反映されたかを指標として検討する。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

○ 問題無 ● 要配慮	制定にあたっては、検討委員会等を設置し検討する。
-------------	--------------------------

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	政策形成過程等への市民参加を推進し、市と市民が協働してまちづくりを進めていくことが求められている。
--------------------	---

【 市民共生、男女共生の視点】

○ 反映済 ● 反映余地有 ○ 関連せず	市民参加の機会の確保・充実に努める。
----------------------	--------------------

【 市町合併との関連】

○ 関連無 ● 関連有	合併後、秋田市の制度を適用する。
-------------	------------------

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有	開かれた市政として、市政への市民参加を促進するため、市民の意見を反映させる一定のルールの確立を要する。
---------	---



事業説明シート 13 男女共生推進事業(継続)

部局課所 企画調整部男女共生政策室  
 総合計画 5章2節0項  
 重点テーマ 男女共生を踏まえた市民共生社会の実現

【 事業の目的】 男女共生社会推進のため、長期的・総合的に男女平等の意識づくりと環境づくりに取り組む。	【 事業の対象】 全市民
【 全体事業概要】 (1)啓発資料の発行やフォーラム・出張講座の開催などによる男女共生意識の啓発。(2)意思決定の場への女性の参画促進のため、人材養成を目的に行政学習会を開催するほか、女性人材リストの活用を進める。(3)市民および職員を対象とした講座・研修の実施。(4)総合計画や市民行動計画に基づき、各施策に男女共生の視点を取り入れ、全庁的な推進を図る。	【 国県施策名】 地域人権啓発活動活性化事業 【 国補助率】 【 県補助率】 事業額に応じて変動 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】	
前期:H15～H17 啓発資料の発行やフォーラム・出張講座の開催などによる意識啓発や行政学習会・人材リストを活用した人材養成・参画促進に取り組むほか、市民および職員を対象とした研修会を実施するなど、男女共生の視点を取り入れた市民活動・市の施策の推進を図る。	後期:H18～H22 フォーラム・出張講座の開催などによる意識啓発や行政学習会・人材リストを活用した人材養成・参画促進に取り組むほか、市民および職員を対象とした研修会を実施するなど、男女共生の視点を取り入れた市民活動・市の施策の推進を図る。

事業評価シート 13 男女共生推進事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	審議会等の女性委員比率				
選定理由	政策・方針等の決定の場における男女の比率の格差が現れているため				
計算・推計方法	全庁的な市審議会等における女性の公職参画状況調査による				
留意事項	4月1日現在の数値				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	30%	30%	30%	30%	30%
実績	23.9%	24.0%	28.0%		
事業成果指標・備考	この事業の成果は、市民の男女共生意識の醸成であり、数値化することが困難であるため、政策・方針決定の場における男女共同参画という一部分としての指標を設定するものである。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
--	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<input type="radio"/> 問題無 <input checked="" type="radio"/> 要配慮	総合計画の重点テーマの一つであり、あらゆる部局の施策へ男女共生の視点を取り入れ、連携していく必要がある。
--	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<input checked="" type="radio"/> 増加傾向 <input type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	男女共同参画社会基本法ほか、関係法が整備され、メディアでも取り上げられるなど、市民の意識が高まってきた。
---	--

【 市民共生、男女共生の視点】

<input checked="" type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input type="radio"/> 関連せず	・フォーラムや出張講座等による意識啓発 ・行政学習会や人材リストによる人材養成・参画促進 ・研修会や講演会による理解の浸透
---	---

【 市町合併との関連】

<input type="radio"/> 関連無 <input checked="" type="radio"/> 関連有	合併後の市民意識を反映させた施策を展開するため、行動計画を改訂する必要がある。
--	---

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有

21世紀の最重要課題として、男女共同参画社会基本法により市町村の  
取り組みの責務が定められているため

02企画 13

事業説明シート 15 秋田市史収集資料データベース化事業(新規)

部局課所 企画調整部市史編さん室  
 総合計画 4章5節3項  
 重点テーマ IT革命に伴う社会変化への対応

【 事業の目的】 市史編さん事業により収集・保存された史資料（古文書・マイクロフィルム収録資料・行政資料・写真資料等）を整理、デジタル化し、資料の保存、公開、活用を図る。	【 事業の対象】 市民
【 全体事業概要】 市史編さん事業により収集・保存された資料のデータベース化を図り、市民が容易に閲覧、利用できるようなると共にインターネット上で公開する。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期：H15～H17 秋田市史全17巻のテキスト化を行いCD-ROMに収録するほか、収集保存資料の目録を作成しデジタル化する。	後期：H18～H22 デジタル化した収集資料等の保存と公開。
--	-----------------------------------

事業評価シート 15 秋田市史収集資料データベース化事業(新規)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】	
○ 問題無 ● 要配慮	インターネット化を図るために情報政策課との連携と資料の保存、活用にあたって図書館等との調整が必要となる。
【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	市民、研究者から市史資料のデータベース化と公開を望む声がある。
【 市民共生、男女共生の視点】	
○ 反映済 ○ 反映余地有 ● 関連せず	
【 市町合併との関連】	
● 関連無 ○ 関連有	市史編さん事業により収集・保存された史資料について保存活用を図るため。
【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	メディアを活用し収集した史資料を検索することが求められている。